



2021年7月26日

各位

会社名 INCLUSIVE 株式会社
 代表者名 代表取締役社長 藤田 誠
 (コード番号：7078 東証マザーズ)
 問合せ先 執行役員 CFO 本間 紀章
 (TEL 03-6427-2020)

第三者割当による新株式の発行及び当社連結子会社による事業譲受に関するお知らせ

当社は、2021年7月21日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うこと及び当社の連結子会社である Newsletter Asia 株式会社（株式会社田端大学校（本社所在地：東京都渋谷区、代表取締役：田端信太郎）より、同社が運営するオンラインサロン「田端大学」及びデジタルコンテンツ配信サービスを事業譲受により取得することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

I. 本第三者割当増資について

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2021年8月10日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 15,355 株
(3) 発行価額	1 株につき 1,042 円
(4) 調達資金の額	15,999,910 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 田端信太郎 15,355 株
(6) その他	本第三者割当増資については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 募集の目的及び理由

当社は、「必要なヒトに、必要なコトを。」という企業ビジョンを制定しており、このビジョンを達成するために、2020年11月に中期経営計画を制定しております。当該事業計画においては、「1.非連続成長機会への投資」「2.新規事業領域」「3.地域メディア（テレビ・新聞・自社他）」「4.既存事業領域」の4領域を定めております。このうち、「1.非連続成長機会への投資」の活動については、2021年2月に SNS メールマガジン株式会社（現 Newsletter Asia 株式会社、以下「ニュースレターアジア」といいます。）の全株式を取得することで、「2.新規事業領域」である個人課金ビジネス領域へ進出いたしました。また、2021年5月14日に開示いたしました今期の見通しのとおり、当社は、「2.新規事業領域」である個人課金ビジネス領域について、個人の発信者が持続的に収益を獲得し、活動を継続できる環境を構築する「クリエイターエコミー構

想」を推進してまいります。かかるクリエイターエコノミー構想の第一弾として、2021年7月1日にSNSと連動したニュースレターサービス「WISS」をローンチし、有識者を中心としたテキストベースでの発信を支援するプラットフォームを構築しております。個人課金領域については、当社グループがこれまで培ってきた事業開発ノウハウや、事業のスケール拡大に有効な制作・編集効率化ノウハウを活用することで、個人の情報発信を支援し、事業規模を拡大させていく方針です。

当社が「1.非連続成長機会への投資」を推進し、「2.新規事業領域」である個人課金ビジネス領域において、「クリエイターエコノミー構想」を推進していく中で、当社は、個人の発信を基軸とした事業モデルのフィジビリティスタディと、投資機会の検討を継続しておりました。かかる検討を行うなかで、株式会社ライブドア出身の当社代表取締役藤田誠と旧知の仲であり、本領域で実績とノウハウを持つ株式会社田端大学の代表取締役である田端信太郎氏（以下「田端氏」といいます。）と、2021年4月以降、事業展開に関するディスカッションを行う機会を複数回持ちました。かかるディスカッションを行う中で、当社は、株式会社田端大学が運営するオンラインサロン「田端大学」を事業譲受の方法により取得することを検討するに至りました。田端氏は、インターネットメディアの事業開発、運営において経験と実績を持つ人物であり、これまで株式会社リクルート、株式会社ライブドア、LINE株式会社、そして株式会社ZOZO等において、多くのメディア関連事業の立上げや、ブランディング・広報活動を責任者として推進してきた人物です。株式会社田端大学が運営する「田端大学」は、発信力を持ちたい個人や各分野の専門家としてのコミュニケーションスキルの強化を目指す方など、田端氏が提唱する「ブランド人」を志向する方に向けたオンラインサロンであり、現在、151名（2021年7月時点）の会員を有しております。

当社が、「田端大学」を事業譲受により取得することや、株式会社田端大学及び田端氏との連携を強化することは、オンラインサロンというコミュニティが中心となるビジネスモデルへの進出・拡大に資するうえ、オンラインサロンのプラットフォームとして価値を高め、当社が目指す「クリエイターエコノミー構想」の今後の展開とのシナジーを検討するうえで有益であると判断し、当社は、田端氏と事業連携の方向性について議論を交わしました。その結果、「田端大学」を当社の子会社であるニュースレターアジアが譲り受けることにより、当社の事業資産の活用や事業展開のノウハウを注入しつつ、当社グループと株式会社田端大学及び田端氏との間で、事業上の連携を行うことが、両者にとって最適であるとの結論に至りました。

また、当社は、株式会社田端大学及び田端氏との間で事業連携を行うにあたり、両者によるコミットメントが不可欠であるという認識の下、株式会社田端大学及び田端氏より、事業の成長に対するコミットメントを得るための方策について、包括的な業務提携契約の締結など、様々な手法を検討いたしました。その中で、中長期的に良好な関係を構築し、事業成長に対する利害関係を一致させていく観点で、当社は株式会社田端大学への第三者割当増資を田端氏へ提案いたしましたが、田端氏より、自身への割当が事業の成長に対するコミットメントに資する、との回答を得ました。当社にて田端氏の要請を踏まえ、改めて割当先について検討した結果、田端氏に対する第三者割当増資が、株式会社田端大学及び田端氏のコミットメント向上に資するものであり、さらには、当社の自己資本比率の充実など財務安全性強化に資する最適な方法であると考え、田端氏に対する第三者割当増資という方法を選択いたしました。

ニュースレターアジアが「田端大学」の事業を譲り受けた後、当社グループは、株式会社田端大学及び田端氏と連携し、オンラインコミュニティとしての「田端大学」の拡張を実現する為の施策や、「田端大学」をハブと

した新規事業を共同で企画、展開していく方針です。かかる構想を実現する目的で、本第三者割当増資の払込みに併せ、当社と株式会社田端大学校との間で「田端大学」事業運営支援に係る運営委託・業務委託契約を締結いたします。株式会社田端大学校は引き続き、田端氏が代表取締役を務め、他の取締役も含め、これまでと同じ経営体制でオンラインサロン運営を行ってまいります。なお、当社は、2021年7月にローンチしたニュースレターサービス「WISS」において、「田端大学」には発信者の一人として参画していただき、連携を開始しております。

また、当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が引き続き継続すると想定しており、財務基盤を盤石とし、中長期的な成長戦略の一つとして掲げる「クリエイターエコノミー構想」等の新規事業領域を推進する資金ニーズに対応していくことが必要であると考えているため、田端氏に対する本第三者割当増資に係る払込金額を、財務基盤の拡充及び新規事業領域における事業展開のために用いることといたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
15,999,910	2,000,000	13,999,910

- (注) 1. 払込金額の総額（発行価額の総額）は、2021年7月21日（水）現在の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額の内容は、登記費用、弁護士費用及びその他の書類の作成費用等の合計額であります。
3. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

具体的な使途	金額 (円)	支出予定時期
財務基盤の拡充及び中長期的な成長戦略の一つとして掲げる新規事業領域における事業展開のための研究開発、人材採用・研修費等	13,999,910	2021年8月以降随時

上記「I.本第三者割当増資について」「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、当社は、2021年7月30日付で、当社子会社であるニュースレターアジアが株式会社田端大学校より同社のオンラインサロン事業及びコンテンツ配信事業を譲り受け、当社が今後中長期的な成長戦略の軸の一つとして定めている「クリエイターエコノミー構想」等の新規事業領域を、株式会社田端大学校及び田端氏と連携して推進していくにあたり、財務基盤を盤石とし、資金ニーズに対応していくことが必要と考えております。そこで、当社は、本第三者割当増資により調達した資金の全額を、当社の財務基盤の拡充及び中長期的な成長戦略の一つとして掲げる「クリエイターエコノミー構想」等の新規事業領域を推進していくための研究開発、新規人材採用及び研修等の資金として用いる予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当増資による調達した資金を、上記「I.本第三者割当増資について」「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」「(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」に記載の使途に充当することで、財務基盤の拡充に資するのみならず、「クリエイターエコノミー構想」等の新規事業領域の推進についてより一層取り組むことができることから、資金使途に関しては合理性があるものと判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価格につきましては、直近の当社普通株式の株価が当社の株式価値を適正に表していると考えられることから、本第三者割当増資に係る取締役会決議日である2021年7月21日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,042円といたしました。これは、2021年7月21日開催の当社取締役会決議日のマーケット・プライスであり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の株主価値を適切に反映した合理的なものであると判断しております。

なお、当該発行価格1,042円は、取締役会決議日である2021年7月21日の直前1ヶ月間（2021年6月22日から2021年7月21日）における当社株式の終値の平均1,170円（円未満四捨五入）に対してディスカウント率は10.94%、同直前3ヶ月間（2021年4月22日から2021年7月21日）における当社株式の終値の平均1,489円（円未満四捨五入）に対してディスカウント率は30.02%、同直前6ヶ月間（2021年1月22日から2021年7月21日）における当社株式の終値の平均1,399円（円未満四捨五入）に対してディスカウント率は25.52%となります。

当該発行価格に関しては当社の直近の株価の動きを勘案し、割当予定先との協議の結果、直近の市場価格に基づくものが算定根拠として客観性が高く合理的である判断し、割当予定先との間で合意したものです。

また、当社は上記発行価格の算定根拠について、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものと考えております。なお、当社監査役全員（3名、うち3名が社外監査役）から、取締役会における上記算定根拠による発行価格の決定は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしており、上記指針も勘案して決定されていることから、割当予定先に対し特に有利な条件でなく、適法である旨の見解を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当増資による新株発行15,355株は、2021年6月末時点の当社発行済株式総数7,813,554株に対して、0.20%（2021年4月13日付の普通株式1株につき3株の割合で実施した株式分割を加味した2021年3月31日時点の総議決権数78,024個に対する議決権数の割合は0.20%）であります。また、割当予定先は本第三者割当増資により取得する株式を中長期的に保有する方針であることを確認しており、本第三者割当増資による株式は短期的には株式市場へ流出しないと考えられるため、流通市場への影響は軽微であると考えております。

今回予定している割当予定先との関係強化は、当社の企業価値向上、ひいては既存株主の皆様利益向上に資するものと考えており、本第三者割当増資による株式の希薄化は合理的な範囲であると判断しております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	田端信太郎	
(2) 住 所	東京都港区	
(3) 職 業 の 内 容	会社役員	
(4) 上場会社と当該個人の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

割当予定先である田端氏より、反社会的勢力と一切関係がないことについての口頭説明を得るとともに、当社の社内規程に基づき官報情報の確認、新聞記事の検索、裁判記事の閲覧、インターネット検索等を行った結果、割当予定先が反社会的勢力とは関係が無いことを確認しております。また、割当予定先である田端氏を中心に関係企業、関係企業役員、関係人物等が、反社会的勢力と何らかの関係の有しているか否かについて、第三者調査機関である株式会社セキュリティ&リサーチ（東京都港区赤坂 2-8-11 代表取締役 羽田寿次）に調査を依頼し、2021年7月12日付の調査報告書を受領しました。その結果、反社会的勢力との関係が疑われる旨の報告はありませんでした。以上から、当社は、割当予定先について、反社会的勢力と関係がないことを確認し、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「I.本第三者割当増資について」「2. 募集の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先から、本第三者割当増資により取得する株式について、一層の関係強化の目的に鑑み、中長期的に継続して保有する意向である旨の報告を受けております。また、本第三者割当増資に伴い、当社が田端氏との間で2021年7月21日付で締結した募集株式総数引受契約（以下「本引受契約」といいます。）において、本引受契約の締結日以降2年を経過するまでの間について当社代表取締役兼CEOである藤田誠が代表取締役を退任しないこと、運営委託・業務委託契約が継続していること、及び本第三者割当増資に係る払込期日から2年経過した後、3年を経過するまでの間に、払込金額の5倍を超過しないことが充足されている限り、当社との事前協議及び書面による承諾なくして、第三者に対する譲渡、担保設定、その他一切の移転又は処分が出来ないことについて合意しております。

なお、当社は割当予定先に対して、払込期日から2年以内に割当予定先が本第三者割当増資により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数等の内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、田端氏を名義とする2021年7月19日時点の証券口座残高の写しを受領し、預り金残高が払込金額を上回っていることを確認することにより、田端氏は払込みに要する資金を確保しているものと判断いたしました。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

本第三者割当増資前 (2021年3月31日現在)		本第三者割当増資後	
藤田 誠	59.16%	藤田 誠	59.04%
堀江 貴文	6.99%	堀江 貴文	6.97%
アーキタイプ株式会社	4.41%	アーキタイプ株式会社	4.40%
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	2.88%	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	2.88%
安達 真	2.80%	安達 真	2.79%
株式会社カヤック	1.26%	株式会社カヤック	1.25%
株式会社SBI証券	1.11%	株式会社SBI証券	1.11%
瀬賀 雅弥	0.77%	瀬賀 雅弥	0.77%
大向 一輝	0.68%	大向 一輝	0.68%
後藤 健太郎	0.58%	後藤 健太郎	0.58%

(注) 募集前の持株比率は、2021年3月31日現在における発行済株式総数(自己株式数を除く。)を基準とし、募集後の持株比率は2021年3月31日現在の発行済株式総数(自己株式数を除く。)に、2021年4月13日付の普通株式1株につき3株の割合で実施した株式分割及び本第三者割当増資により増加する株式数(15,355株)を加味して算出しております。

8. 今後の見通し

今回の第三者割当増資による当社の2022年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所が定める上場規程第432条に定める独立第三者から意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

（単位：千円）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高	1,669,188	1,504,519	1,376,613
営業利益	308,139	266,751	31,820
経常利益	307,678	258,259	42,504
親会社株主に帰属する 当期純利益	154,127	167,228	22,829
1株当たり当期純利益 （円）	23.82	24.89	3.12
1株当たり配当金 （円）	0.00	0.00	0.00
1株当たり純資産 （円）	92.19	175.67	191.92

（注）当社は、2019年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2021年4月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2021年3月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	2,602,218	100.00%
現時点の行使価額に おける潜在株式数	163,400	6.28%

(3) 最近の株価の状況

① 最近の3年間の状況

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
始値	－	1,511円	273円
高値	－	1,515円	2,266円
安値	－	254円	260円
終値	－	274円	2,066円

（注）当社は、2021年4月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の株価は、当該株式分割を加味して算定しております。

② 最近6ヶ月の状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
始値	300円	346円	1,103円	2,133円	2,323円	1,365円
高値	350円	1,468円	2,266円	2,576円	2,341円	1,720円
安値	293円	343円	1,005円	1,983円	1,341円	1,260円
終値	346円	1,056円	2,066円	2,301円	1,384円	1,293円

(注) 当社は、2021年4月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の株価は、当該株式分割を加味して算定しております。

③ 発行決議日営業日における株価

	2021年7月21日
始値	1,041円
高値	1,120円
安値	1,034円
終値	1,042円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 公募増資（新規上場時）

払込期日	2019年12月19日
調達資金の額	382,240千円（差引手取概算額）
発行価額	1株につき1,941.20円
募集時における発行済株式数	2,156,700株
当該募集による発行株式数	200,000株
募集後における発行済株式総数	2,356,700株
発行時における当初の資金使途 (注)	①オフィス移転及び統合として290,000千円 ②人材採用及び研修として60,000千円 ③システム開発として76,000千円
発行時における支出予定時期	①については、2021年3月期250,000千円、2022年3月期40,000千円 ②については、2020年3月期12,000千円、2021年3月期24,000千円、2022年3月期24,000千円 ③については、2020年3月期20,000千円、2021年3月期28,000千円、2022年3月期28,000千円
現時点における充当状況 (注)	①については、現在未充当です。新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワークの推進に伴い、オフィス移転の有用性や、グループ会社間の統合に伴う改装等といった代替

	<p>選択肢について現在検証を実施しており、投資時期が当初計画よりも後ろ倒しとなる予定です。</p> <p>②については、2020年3月期、2021年3月期は上記の支出予定時期のとおりに全額を充当しております。</p> <p>③については、2020年3月期、2021年3月期は上記の支出予定時期のとおりに全額を充当しております。</p>
--	--

(注) 上記の「発行時における当初の資金使途」及び「現時点における充当状況」は、上記公募増資に係る手取概算額 382,240 千円と下記②第三者割当増資に係る手取概算額 123,654 千円を合わせたものです。

② 第三者割当増資

払込期日	2020年1月21日
調達資金の額	123,654千円（差引手取概算額）
発行価額	1株につき1,941.20円
募集時における発行済株式数	2,356,700株
当該募集による発行株式数	63,700株
募集後における発行済株式総数	2,420,400株
発行時における当初の資金使途	<p>①オフィス移転及び統合として 290,000千円</p> <p>②人材採用及び研修として 60,000千円</p> <p>③システム開発として 76,000千円</p>
発行時における支出予定時期	<p>①については、2021年3月期 250,000千円、2022年3月期 40,000千円</p> <p>②については、2020年3月期 12,000千円、2021年3月期 24,000千円、2022年3月期 24,000千円</p> <p>③については、2020年3月期 20,000千円、2021年3月期 28,000千円、2022年3月期 28,000千円</p>
現時点における充当状況 (注)	<p>①については、現在未充当です。新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワークの推進に伴い、オフィス移転の有用性や、グループ会社間の統合に伴う改装等といった代替選択肢について現在検証を実施しており、投資時期が当初計画よりも後ろ倒しとなる予定です。</p> <p>②については、2020年3月期、2021年3月期は上記の支出予定時期のとおりに全額を充当しております。</p> <p>③については、2020年3月期、2021年3月期は上記の支出予定時期のとおりに全額を充当しております。</p>

(注) 上記の「発行時における当初の資金使途」及び「現時点における充当状況」は、上記①公募増資に係る手取概算額 382,240 千円と上記第三者割当増資に係る手取概算額 123,654 千円を合わせたものです。

③ 第三者割当増資

払込期日	2021年3月3日
調達資金の額	194,999千円（差引手取概算額）
発行価額	1株につき1,100円
募集時における発行済株式数	2,420,400株
当該募集による発行株式数	181,818株
募集後における発行済株式総数	2,602,218株
発行時における当初の資金使途	有価証券の取得として194,999千円
発行時における支出予定時期	2021年3月期
現時点における充当状況	2021年3月期に全額を充当しております。

11. 発行要領

- | | | |
|--------------------|---|------------|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 | 15,355株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき1,042円 | |
| (3) 発行価額の総額 | 15,999,910円 | |
| (4) 増加する資本金及び資本準備金 | 資本金 | 7,999,955円 |
| | 資本準備金 | 7,999,955円 |
| (5) 払込期日 | 2021年8月10日 | |
| (6) 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法による | |
| (7) 割当予定先及び株式数 | 田端信太郎 | 15,355株 |
| (8) その他 | 本第三者割当増資については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。 | |

II. 当社連結子会社による事業譲受について

1. 事業譲受の目的

上記「I. 本第三者割当増資について」「2. 募集の目的及び理由」をご参照ください。

2. 譲受事業の概要

(1) 譲受事業の内容

- ◆オンラインサロン『田端大学』（付随する運営含む）

URL : <https://community.camp-fire.jp/projects/view/84245>

- ◆『note』によるデジタルコンテンツ配信サービス

URL : <https://note.com/tabata/>

(2) 譲受事業の経営成績、対象資産及び負債、譲受価額、決済方法、会計処理の概要等

相手先の意向を踏まえ、当事者間の守秘義務契約により、非開示とさせていただきます。なお、事業譲渡は簡易手続にて、手元資金で充当する予定です。会計処理の概要につきましては、現在検討中であり、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

3. 当社連結子会社の概要

(1) 名 称	Newsletter Asia 株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区南青山五丁目 10 番 2 号	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 藤田誠	
(4) 事 業 内 容	オンラインニュースレターの企画、制作、配信ならびにそれに付随する個人課金サービス	
(5) 資 本 金	111 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2021 年 1 月 4 日	
(7) 純 資 産	225 百万円	
(8) 総 資 産	237 百万円	
(9) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	当社 100%	
(10) 当社と当該会社との関係	資 本 関 係	当社の連結子会社であります。
	人 的 関 係	当社の取締役 1 名が当該会社の取締役を兼任しております。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。

4. 相手先の概要

(1) 名 称	株式会社田端大学校
(2) 所 在 地	東京都渋谷区渋谷 2 丁目 1 0 - 1 5
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 田端信太郎
(4) 事 業 内 容	オンラインサロン「田端大学」の運営
(5) 資 本 金	100 万円
(6) 設 立 年 月 日	2020 年 9 月 11 日

(7)発行済株式数	100株	
(8)決算期（事業年度の末日）	6月30日	
(9)従業員数	当該会社の要請により非開示	
(10)主要取引先	該当事項はありません。	
(11)主要取引銀行	楽天銀行株式会社	
(12)大株主及び持株比率	当該会社の要請により非開示	
(13)上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	ニュースレター配信サービス取引があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(14)最近3年間の経営成績及び財政状態	当該会社の要請により非開示	

5. 事業譲受の日程

(1)取締役会決議日	2021年7月21日
(2)事業譲渡契約締結日	2021年7月21日
(3)事業譲渡実行日	2021年7月30日（予定）

6. 今後の見通し

今回の事業譲受は、東京証券取引所の定める適時開示基準には該当せず、2022年3月期の通期連結業績に与える影響は軽微であります。今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以上

◆INCLUSIVE 株式会社について（ <https://www.inclusive.co.jp/> ）

代表者：代表取締役社長兼 CEO 藤田 誠

所在地：東京都港区南青山 5-10-2 第2九曜ビル 3F

資本金：377,647,120円（2021年3月末現在）

INCLUSIVE 株式会社は「必要なヒトに、必要なコトを。」をビジョンに掲げ、出版社やテレビ局など、メディア企業を中心とした事業会社や、個人による情報発信のDXを推進する「事業開発会社」です。これからの事業成長の柱として、メディア企業のDX支援に加え、個人課金事業の展開や、サービスのSaaS展開、地域関連サービスの強化等を推進していきます。当社サービスの特徴は、インターネットサービスの戦略立案から、サービスの運営、収益化まで、企業の新規事業の立上げと運営を一気通貫で

支援する事です。また、関連する領域として、広告ネットワークの運用や、広告・PR 領域、アプリ・ウェブ開発といったサービスも提供しています。

お問い合わせ先：INCLUSIVE 広報担当

メールアドレス：info@inclusive.co.jp